



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス
 コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 高嶋 栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

上場取引所 東

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,449	18.2	1,382	42.2	1,401	42.8	956	49.4
28年12月期第1四半期	3,763	13.8	971	3.2	981	3.8	640	1.2

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 1,021百万円 (67.1%) 28年12月期第1四半期 611百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	28.44	28.07
28年12月期第1四半期	18.89	18.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	22,909	19,617	84.8
28年12月期	22,862	19,272	83.5

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 19,433百万円 28年12月期 19,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		15.00		21.00	36.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		15.00		24.00	39.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	4.4	1,950	2.2	1,950	1.4	1,350	1.7	40.14
通期	18,000	9.5	3,900	1.0	3,900	0.9	2,600	1.6	77.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	35,500,000 株	28年12月期	36,000,572 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	1,821,989 株	28年12月期	2,369,101 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	33,640,051 株	28年12月期1Q	33,916,015 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期の連結業績

単位：百万円

区分	平成28年12月期 第1四半期	平成29年12月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	3,763	4,449	686	18.2
営業利益	971	1,382	410	42.2
経常利益	981	1,401	420	42.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	640	956	316	49.4

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で海外経済の不確実性、米国新政権の政策動向、極東アジアの政治情勢等、予断を許さない状況が続きました。このような状況の下、当社グループは主力事業である経営コンサルティング事業の業績が好調に推移したことから、当第1四半期の連結経営成績は大幅な増益を達成することができました。

①売上高・・・4,449百万円（前年同四半期比18.2%増）

主力の経営コンサルティング事業において、業種・テーマ別に開催している経営研究会の会員数が前年同四半期と比較し順調に増加したことにより、同事業の顧客基盤の充実化につながり、月次支援型コンサルティング業務は安定した受注を確保いたしました。また、前年より稼働しておりました大型プロジェクト案件の業務完了に伴い、同事業の売上高は計画を大きく上回りました。その結果、売上高は前年同四半期に比べて18.2%増の4,449百万円となりました。

②営業利益・・・1,382百万円（前年同四半期比42.2%増）

経営コンサルティング事業において、前述のとおり売上高が計画を大きく上回ったことにより、利益面も大幅に増益となりました。また、売上原価において、従業員数の増加に伴い人件費は増加したものの、TV会議システムの拡充等による旅費交通費の抑制や、ペーパーレス化の促進による印刷・コピー代の削減等の生産性向上に取り組んだ結果、売上原価は2,503百万円（前年同四半期比8.0%増）に留まり、また、販売費及び一般管理費は563百万円（同19.3%増）となりました。その結果、営業利益は前年同四半期に比べて42.2%増の1,382百万円となりました。

③経常利益・・・1,401百万円（前年同四半期比42.8%増）

営業外損益において、営業外収益は、余資運用による運用益の増加により投資有価証券売却益13百万円、投資有価証券評価益6百万円を計上したため、28百万円（前年同四半期比58.0%増）となり、また、営業外費用は9百万円（同9.6%増）となりました。その結果、経常利益は前年同四半期に比べて42.8%増の1,401百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・956百万円（前年同四半期比49.4%増）

法人税等合計は税金等調整前四半期純利益の大幅増益に伴い445百万円（前年同四半期比30.3%増）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて49.4%増の956百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業において、主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界、士業業界向けコンサルティング部門は、主に中小企業向けの時流に適したビジネスモデル提案による業績向上コンサルティング件数が順調に増加し、前年同四半期に比べて増収となりました。また、物流業界等人手不足が深刻化する業界においては採用コンサルティングをはじめとした人材開発コンサルティングが大幅増収となりました。さらに、当第1四半期連結累計期間から本格的に参入した中小企業向け財務コンサルティングや金融業界向けコンサルティングにおいても着実に売上高を確保することができました。その結果、売上高は3,823百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は1,252百万円（同37.1%増）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業において、主力の物流オペレーション業務売上は、前年同四半期までの転貸用倉庫の撤退及び顧客の体制に合わせた業務設計の見直しの結果、前年同四半期と比べて若干減少いたしました。物流コンサルティング業務売上は、大型案件の獲得により増収を確保でき、また、ノウハウの蓄積により生産性・利益率が向上し、増益を確保いたしました。その結果、売上高は445百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は65百万円（同47.3%増）となりました。

③その他

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業において、COPC認証制度のコンサルティングを軸とした受注増加、個人資格の更新による研修や、大口案件の研修の増加に後押しされ、計画以上の売上高を達成することができました。また、その他のIT関連事業において、当初の計画通りにすすめているものの依然として厳しい状況が続きました。その結果、売上高は174百万円（前年同四半期15.9%増）、営業利益は47百万円（同199.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、22,909百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて214百万円減少し、12,034百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、及び仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて261百万円増加し、10,874百万円となりました。これは主に余資運用により投資有価証券の増加、及び有形及び無形固定資産の減価償却に伴う減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて298百万円減少し、3,292百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて325百万円減少し、2,337百万円となりました。これは主に法人税等の納付による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、954百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し、19,617百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金処分に伴う利益剰余金の増減によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、84.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは平成28年11月4日に公表いたしました中期経営計画（平成29年度～平成31年度）の初年度として、経営コンサルティング事業の取組みテーマのひとつである金融業界向けコンサルティングを新たにスタートいたしました。また、従来の成長実行支援及び人材開発支援に加えて価値向上支援に取り組んでいくために、テーマ別コンサルティングにおいては、高収益化に特化した新研究会の立上げ、経営品質診断における商品開発なども順調に進捗いたしました。さらには、ITを活用した人材開発コンサルティングにおける新サービスの開発や、情報セキュリティ診断を開始するなど、事業戦略については年間を通じて計画通り進捗する見込みであります。

ロジスティクス事業におきましては、物流業界のプラットフォーム機能の構築を目指すとともに、定期的開催している研究会やセミナーを活用して受注窓口を拡大し、情報発信頻度を高め新規顧客の獲得を行ってまいります。

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、主要都市以外のユーザーへの販路拡大等COPC認証制度の研修メニューを増やし、引続き業績拡大を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高18,000百万円、営業利益3,900百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663,050	8,491,357
受取手形及び売掛金	1,878,748	1,739,070
有価証券	901,349	900,764
仕掛品	70,155	137,294
原材料及び貯蔵品	8,279	7,348
その他	758,936	791,243
貸倒引当金	△31,140	△32,354
流動資産合計	12,249,380	12,034,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,366,162	1,349,499
土地	4,610,713	4,606,678
リース資産(純額)	55,609	52,297
その他(純額)	67,866	83,791
有形固定資産合計	6,100,352	6,092,267
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	261,899	237,440
その他	170,142	161,683
無形固定資産合計	754,442	721,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919,921	3,209,983
退職給付に係る資産	523,931	532,028
その他	323,465	328,933
貸倒引当金	△8,814	△9,959
投資その他の資産合計	3,758,502	4,060,986
固定資産合計	10,613,298	10,874,778
資産合計	22,862,678	22,909,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,350	230,370
リース債務	14,225	14,225
未払法人税等	758,828	502,856
賞与引当金	—	255,250
その他	1,633,782	1,334,571
流動負債合計	2,663,188	2,337,274
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	45,638	42,081
繰延税金負債	228,488	259,592
その他	52,885	53,085
固定負債合計	927,012	954,759
負債合計	3,590,201	3,292,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	14,478,158	14,404,297
自己株式	△1,527,811	△1,176,526
株主資本合計	19,022,212	19,299,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,982	211,392
為替換算調整勘定	16,256	14,869
退職給付に係る調整累計額	△100,141	△92,272
その他の包括利益累計額合計	69,097	133,989
新株予約権	181,166	183,842
純資産合計	19,272,477	19,617,469
負債純資産合計	22,862,678	22,909,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,763,388	4,449,519
売上原価	2,319,122	2,503,906
売上総利益	1,444,265	1,945,613
販売費及び一般管理費	472,383	563,372
営業利益	971,881	1,382,240
営業外収益		
受取利息	2,400	1,740
受取配当金	3,764	2,320
投資有価証券売却益	3,323	13,772
投資有価証券評価益	—	6,628
その他	8,792	4,418
営業外収益合計	18,281	28,879
営業外費用		
支払利息	1,479	1,360
投資事業組合管理費	3,844	3,405
その他	3,243	4,620
営業外費用合計	8,567	9,386
経常利益	981,595	1,401,734
特別利益		
新株予約権戻入益	175	58
固定資産売却益	—	229
投資有価証券売却益	546	4
特別利益合計	721	292
特別損失		
固定資産売却損	131	—
リース解約損	—	112
特別損失合計	131	112
税金等調整前四半期純利益	982,185	1,401,914
法人税、住民税及び事業税	341,983	465,478
法人税等調整額	△360	△20,300
法人税等合計	341,622	445,177
四半期純利益	640,562	956,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,562	956,736

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	640,562	956,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,499	58,410
為替換算調整勘定	△1,239	△1,387
退職給付に係る調整額	3,701	7,869
その他の包括利益合計	△29,036	64,891
四半期包括利益	611,525	1,021,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,525	1,021,628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,151,160	455,151	150,860	3,757,172	6,215	3,763,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,390	61,634	2,276	83,301	△83,301	—
計	3,170,550	516,786	153,137	3,840,474	△77,086	3,763,388
セグメント利益	913,396	44,568	15,908	973,873	△1,991	971,881

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,823,135	445,458	174,865	4,443,459	6,060	4,449,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,099	53,387	1,940	67,427	△67,427	—
計	3,835,234	498,846	176,805	4,510,886	△61,366	4,449,519
セグメント利益	1,252,407	65,630	47,624	1,365,662	16,578	1,382,240

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

新株予約権の数（個）	620（上限）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74,400（上限）（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成29年5月9日～平成59年5月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、120株とする。

2 平成29年5月8日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- ① 新株予約権者が平成58年5月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成58年5月9日から平成59年5月8日
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 上記(1)及び(2)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	3,865,173	+21.4	6,005,349	+2.9
ロジスティクス事業	48,790	+214.6	25,008	+9.3
その他	196,181	+28.9	98,445	+5.3

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	3,823,135	+21.3
ロジスティクス事業	445,458	△2.1
その他	174,865	+15.9
合計	4,443,459	+18.3

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。